

エジプトの地方ジャーナリズム

著者	泉沢 久美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	9
ページ	51-57
発行年	1990-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/751

エジプトの地方ジャーナリズム

泉沢 久美子

はじめに

エジプトは、アフリカ、中東諸国において最も早く新聞 (*Courier de L'Egypte, La Decade Egyptienne*, とともに1798年創刊) を発行しており、また、ナセル体制以降、常にアラブ・ジャーナリズムの指導的役割を演じてきた。近年、世界的に活字離れの現象がある中で、それとは対照的に、発行部数を急激に増やしているのも特徴的である。これは、識字率の上昇もその要因のひとつであるが、エジプト・ジャーナリズムが、歴史的に重要な役割を果たしてきたとともに、ジャーナリストが代表的な知識人として、政府をその紙面において論評してきたことによるかもしれない。エジプトの政治環境のなかで、政府の圧力に屈することがあるにせよ、また、政府がジャーナリズムを利用して世論操作を狙うことがあるにせよ、ジャーナリストの個人的政治理念においては、マルキストから保守派を含め、層としても非常に厚いのも事実である。またさらに、多少なりともジャーナリストの経験を持つナーセル、サダトとは違って、その経験がまったくないムバーラク大統領は、ジャーナリズムにたいして寛大であるように見える。今日の新聞の繁栄は、現体制下で言論、出版の自由が大幅に緩和されていることにもよるかもしれない。たとえば、ワフド党の機関紙、『アル・ワフド』のように、党員のみならず、

広く大衆に読まれている野党紙まで出現している。これに代表されるような野党紙の政府批判は、国営紙の役割をも変え、従来あまり扱われなかった公害、政治の清浄化、交通問題、官僚主義などについても、国営紙で扱われるようになったとさえ言われている。

ところで、エジプト・ジャーナリズムの問題のひとつは、新聞、雑誌、また、放送等のマスメディアがほとんどカイロに集中している点である。近年になって、ようやく地域振興の一環として地方新聞にも関心が向けられ、1989年12月には、ムバーラク大統領を迎え、全国規模の第1回地方新聞シンポジウムが開催されている。

本稿では、エジプトの地方新聞について、その情報を提供する程度にとどめるが、まずその前に、全国紙である主要新聞と野党紙について簡単に触れてみることにする。

国営新聞と野党新聞

エジプトの主要全国紙3紙、『アル・アフラム (ピラミッド)』、『アル・アフバル (ニュース)』、『アル・グムフーリヤ (共和国)』、および、英字紙、*Egyptian Gazette*、仏字紙、*Le Progrès Egyptien, Le Journal d'Egypte*などは、国営新聞である。1980年出版職権法によって、国営新聞組織は大幅に自由化され、その株式の51%はシュウラー議会 (諮問議会) が所有し、残りの49%はシュウラー議会議長が



会長を務める最高出版評議会がそれを所有している。シュウラー議会は各新聞の編集局長と役員を選出を行い、また、最高出版評議会は新聞、雑誌など、すべての出版物の監督機能を持っている。

主要3紙ともに、同様のニュース内容、傾向を持っているが、その編集スタイルには違いが際立っている。『アル・アフラム』(1876年レバノン人兄弟によって創刊され、現在に継承。発行部数約75万部)は、その保守的なスタイルで政府役人、ビジネスマン、知識層に支持されているし、エジプトの代表紙として、ロンドン、ニューヨークでは国際衛星版が発行されている。『アル・アフバル』(1952年、ムスタファー・アミン、アリー・アミン兄弟によって創刊。発行部数約75万部)は、よりセンセーショナルな筆致で新鮮味があり、若者、官僚に人気があるとされている。発行部数では、『アル・アフラム』を若干上回っている。また、『アル・グムフーリヤ』(発行部数約50万部)は、1952年、革命政権の機関紙として発足した経緯から、左派インテリ、労働者の読者が多く、ニュースより政治的論評に重点を置く傾向にある。

このほかに、夕刊紙『アル・マサー』(発行部数約7万部)がある。

これに対して野党の機関紙は、主なものとして、ワフド党の『アル・ワフド(代表)』(1984

年創刊、日刊)、自由社会党の『アル・アフラル(解放)』(1977年創刊、週刊)、統一進歩党の『アル・アハーリー(民衆)』(1978年創刊、週刊)、社会主義労働党の『アル・シャアブ(人民)』(1978年創刊、週刊)がある。特に、『アル・ワフド』は中間層に人気があるとされ、1987年に週刊から日刊になり、発行部数約30万部(週末版は約50万部)で、野党紙のなかでも圧倒的な購読者数を誇っている。とりわけ日刊紙になってから、国営3紙とニュース内容、速報性において、相互に競うようになっている。『アル・ワフド』のトーンはやや荒削りで誇張気味ではあるが、ニュースの扱いが国営紙とかなり異なり、国内ニュースを中心に、社会問題、物価問題など、庶民に身近な話題や政治的ユーモア、さらに政治家の汚職を名指しで取り上げるなど、センセーショナルなものがあり、この種の問題を好む傾向にあるエジプト中間層の読者を増やしているようである。また、ローカル・ニュースを多く扱っている点でも国営紙と異にしている。イブラヒム・ムスリミー博士の1987年サンプル調査によると、ローカル・ニュースの割合は、『アル・アフラム』4.7%、『アル・アフバル』5.8%、『アル・グムフーリヤ』8.1%、『アル・マサー』10.4%、『アル・ワフド』17.7%で圧倒的に『アル・ワフド』が多い。

しかし、いずれの全国紙も地方版を有していないため、地方のニュース報道には、かなりの限界があるように思われる。地方新聞とも共通する問題であるが、印刷紙の供給源、印刷機械等が地方にほとんどなく、すべてカイロの公的部門に属する印刷所に依存していることや、編集専門家がカイロに集中していることにもよると思われる。

地方新聞

現在、エジプトの全国紙は、すべてカイロで発行されているが、独立した民間紙の起源は、カイロではなくアレキサンドリアであった。最初の民間紙、『ワーディ・ニール』(1867年創刊、日刊)および現在まで継続している『アル・アフラム』(1900年カイロ移転)などは、アレキサンドリヤで発行され、全国的に読まれていた。

また、19世紀末から、地方新聞も相次いで生まれている。最初のものは、アスィウトの『アル・ヌズバ』(1886年創刊、半月刊)と、それに続く2紙、その後、ファイユーム、ダミエッタ、マンスーラ、シビン・エル・コム、ベニスエフ、ザカジク等、各地で新聞が出ている。さらに、1899年には、日刊としては初めての地方新聞、『アル・ムスタシャル』がシビン・エルコムで発行されている。特に、1923年憲法発布、および1924年のサアド・ザグルールを首相とするワフド党内閣成立後は、実に32紙もの地方新聞が堰を切ったように創刊されている。そもそも、エジプト・ジャーナリズムは民族運動の発展と歩調をあわせて発展してきたものであり、この時期は、エジプト・ジャーナリズム全盛時代といわれているが、これは、地方新聞についても同様であった。内容も多岐にわたり、ニュース報道紙、政治紙、文芸紙、農業紙、宗教紙、女性紙、ユーモア紙、労働者紙など、さまざまな特徴をもっている。とりわけ、文芸、政治を主にした新聞の創刊が多く、この時代の社会的特徴を反映している。

しかし、1952年革命以降、既成政党の解散、

国有化政策によって、新聞も国有化され、地方新聞も廃刊を余儀なくされ、衰退の一途を辿ることになる。また、地方新聞にとっては、1960年地方行政法によって、中央による地方支配体制が強められたことも大きな原因である。地方新聞の衰退は、その創刊数にも如実に現われている。すなわち、1886年最初の地方新聞創刊から、1986年まで、390紙が出ているが、そのうち1924年から52年7月23日までの間に237紙が創刊されている。しかしそれ以後、1986年1月までには、83紙と極端に減少している。

以上のように、地方新聞の歴史について簡単に触れてみたが、現在はどうのような状況であろうか。1979年以降、地方新聞はようやく息を吹き返したように思われる。この年には、地方自治法(大統領令43号)が出されており、中央から地方へ権限が徐々に委譲され、ほぼ地方分権体制が固まった年といえるかもしれない。これを機に、各県または県議会、公的部門から、週刊ないし月刊の地方新聞が創刊されはじめている。これに加え、翌年1980年出版職権法148号が出され、ジャーナリズムの職権が規定されるとともに、国営紙、政党紙、また民間紙等、あらゆる新聞に対して補助金制度、印刷紙の配給制度が設けられた。地方新聞もこの恩恵に与ることが可能になったわけである。現在発行されている地方新聞は約60紙で、そのうち県、県議会などから出されているものは19紙、政党地方支部紙12紙、民間紙13紙、その他の公的部門の新聞16紙である。各県別では、表のようになっている。タタの『アル・ナース』、アレキサンドリアの『アル・サフィール』以外はほとんど週刊、

月刊ないし月2回の発行である。ニュースの速報性を期待するものではなく、広報紙、広告紙的要素が重視されているようである。とりわけ、県または県議会発行の新聞は、地方行政の広報紙的性格が強い。県・県議会新聞、政党新聞、民間新聞の3種類について、その

特徴を簡単にあげてみよう。

県・県議会新聞は、8～10ページ構成で、主要なニュースは、県プロジェクトの実施状況、農業状況、保健、社会福祉等の社会問題、議会報告、要人インタビューなどで、他に、宗教、文化、教育、青少年、女性、スポーツ、

主な地方新聞

新聞名	発行所	創刊年	頻度	部数	種類
<u>アレキサンドリア県</u>					
アル・サフィール	Sa'ad Khalil Aba El-Ala	1924	日刊	5,000	民間
サウト・アル・イスカンダリーヤ	アレキサンドリア地方人民議会	1983	週刊	4,000	県議会
イスカンダリーヤ・アル・ワフド	新ワフド党アレキサンドリア支部				政党
<u>ポートサイド県</u>					
サウト・ポール・サイード	ポートサイド国民民主党	1963	月刊		政党
アル・ワフディー	新ワフド党ポートサイド支部	1986	月刊		政党
ブール・サイーディー	ポートサイド地方人民議会	1986	月2回刊		県議会
ブール・サイード	ポートサイド県	1962	月刊		県
<u>ダミエッタ県</u>					
アフバル・ドゥミヤート	Zakariya M. Al-Hazawī	1949	週刊	3,000	民間
<u>イスマイリヤ県</u>					
アル・カナート	イスマイリヤ県	1961	月刊		県
<u>北シナイ県</u>					
シーナーア	北シナイ県	1989	月刊		県
<u>スエズ県</u>					
サウト・アル・スウィス	スエズ県人民議会	1976	月刊		県議会
<u>シャルキーヤ県</u>					
サウト・アル・シャルキーヤ	シャルキーヤ県	1964	月刊		県
サウト・アル・ワフド	新ワフド党シャルキーヤ支部	1987	月刊		政党
<u>メヌフィーヤ県</u>					
アル・メヌフィーヤ	メヌフィーヤ県	1981	月刊		県
<u>ガルビーヤ県</u>					
アル・ナース	Asamah M. Abbas	1979	日刊		民間
サウト・サマンヌード	Abd Yousef Kirah	1951	週刊		民間
ワフド・アル・デルタ	ワフド党ガルビーヤ支部				政党
<u>ダカハリヤ県</u>					
アル・ワファーク	Warthat Al-Bily Ali Al-Zina	1928	週刊		民間

芸能、県民欄を含んでいる。政府から補助を受けているため、発行部数は各県の人口規模にあわせて決められている。当初、印刷はその県に置かれている大学の印刷所を利用する予定であったらしいが、うまく機能しておらず、現在、そのほとんどがカイロの国営新聞

公社、または公的部門で印刷されている。新聞の配布は、ほとんど、やはり公的部門であるアフラム公社から地方へ配布されている。全体部数の約90%が県内に、残り10%が県外に配布されているが、県内配布のほとんどはその県庁所在地で販売され、それ以外の都市、

新聞名	発行所	創刊年	頻度	部数	種類
アハーリー・アル・ダカ ハリヤー	進歩党	1989	不定期		政党
アル・マンスーラ	ダカヘリーヤ県	1985	月刊		県
<u>ギザ県</u> アル・ギザ	Warthat Ali Abd Al-Rahman Al-Hoseini	1961	月刊		民間
サウト・アル・ミスリイ ーン	ギザ国民民主党支部	1988	月刊		政党
サウト・アル・ギザ アル・ワフディーン	ギザ県地方人民議会 ギザ県新ワフド党支部	1990 1987	月刊 月刊		県議会 政党
<u>カリオビーヤ県</u> アル・カリオビーヤ	カリオビーヤ県	1982	月2回		県
アフバル・アル・カリ オビーヤ	カリオビーヤ地方人民議会	1989	月刊		県議会
アル・ラアイ	カリオビーヤ国民民主党支部	1983	月刊		政党
<u>ファイユーム県</u> アル・ファイユーム	ファイユーム国民民主党支 部	1988	月刊	700	政党
カルーン ムジュタマア	Zaki Yousef Al-Fayumi Nabil Hanzal	1924 1946	隔週刊 月刊	5,000 3,000~5,000	民間 民間
ワフド・アル・ファイユ ーム	ファイユーム・新ワフド党 支部				政党
<u>ベニスエフ県</u> ベニスエフ	ベニスエフ県	1979	月2回刊		県
<u>ミニヤ県</u> サウト・アル・ミニヤ	ミニヤ県	1981	月刊		県
アル・キファーフ・アル・ ジャディード	Buthaina Sādiq Mina	1954	週刊		民間
<u>ソハーグ県</u> サウト・ソハーグ	ソハーグ文化地方議会	1981	月刊	5,000	県議会
ワフド・アル・サイード	新ワフド党エスナ支部	1986	月刊		政党
<u>ケナ県</u> サウト・ケナ	ケナ県	1979	月刊	5,000	県
アル・ウクソル	ケナ地方人民議会	1988	月刊	5,000	県議会
<u>アスワーン県</u> アスワーン	アスワーン県	1980	月刊	5,000	県

村などではほとんど販売されないという問題がある。財政は、全体の15～30%が政府からの補助金であるが、県によってかなり金額が違っている。たとえば、『サウト・アル・シャルキーヤ』は1985年、1万5000ポンドで、全体予算の30%を補助金から得ていたが、『サウト・アル・ミニヤ』、『サウト・ソハーク』は、1万2000ポンドから6000ポンドに削減されている。その他の予算は、各県の福祉開発基金、広告、販売収入から得ているが、いずれの新聞も財政難に瀕している。また、編集長のほとんどがカイロ在住者で、その地方に対する関心が低いという問題もある。これは、地方に編集の専門家がないことによる。

政党新聞は、現在、国民民主党紙4紙、ワフド党紙7紙、進歩党紙1紙が刊行されている。特にワフド党は、1987年全国紙を週刊から日刊にして以来、次々に地方新聞を創刊している。これら7紙以外にもブヘイラ、メヌフィーヤ、ポートサイド(すでに同支部から2紙が刊行されている)のワフド党支部で発行が許可されているものの、まだ発行に至っていない。しかし、これらからワフド党の活動の基盤を知ることができるし、全国紙のなかで、ローカル・ニュースの割合が高い理由も理解できる。各政党とも、それぞれタブロイド版、4～16ページで構成されている。政党新聞もやはり紙、印刷、配布は政府および公的部門に依存し、補助金を受けているが、いずれも財政難に瀕しており、しばしば休刊を余儀なくされている。1988年の『ワフド・ファイユーム』は、紙面の約3分の1を「ラヤーン」、「サアド」、「ホダ・ミスル」などのイスラーム投資会社の広告に充てていたという。

民間新聞のほとんどは、1980年出版職権法

発布以前から創刊されているもので、地方新聞のなかでも古いものがほとんどである。1920年代には、アレキサンドリアの『アル・サファイール』、ファイユームの『カルーン』、ダカヘリーヤの『ワファーク』、1940年代には、ダミエッタの『アフバル・ドゥミヤート』、ファイユームの『ムグタマア』、ガルビーヤでは『サムンヌード』が創刊されている。『ワファーク』、『サムンヌード』は県庁所在地以外の小さな都市で刊行されているものである。これらの地方新聞は、もともと発行人の政治、文芸批評紙として刊行され始めたようで、現在ではその都市のミニコミ紙的要素が多く、県民、あるいは県出身者の動向、個人広告、編集人の論評の場というが色彩が強い。また、数少ない日刊紙である『アル・ナース』と『アル・サファイール』は政治広告、民間広告の専門紙といった傾向をもっている。販売方法は、安定した収入を確保するために、定期講読に依存している部分が大きく、『アフバル・ドゥミヤート』、『アル・ワファーク』、『ソウト・サムンヌード』は定期講読のみの販売で、県内外、海外に居住する県民を中心とした読者に郵送されている。したがって、店頭で見かけることが少なく、住民の間でも知名度が低い。しかし、1920年代から多くの民間紙が登場し消えていった中で、これらが生き残った大きな理由は、印刷機械を自ら所有していたことによると思われる。また、『サファイール』、『アフバル・ドゥミヤート』は、その地理的条件から印刷紙が闇市場で入手可能であった点も大きな理由である。現在、『アル・ギザ』を除くすべての民間紙は、政府補助金(印刷紙は上記の2紙を除いて政府から配給を受けている)を受けることなく自力で、年間購読

料1～10ポンド(約55～550円)という安価で発行し続けている。民間紙の問題は、財政難以外に、印刷機械の老朽化、編集技術の貧困、さらには、県民の関心の低さがあげられる。また、ほとんどの関係者は、他の職業と兼業している状態である。

一般に、新聞は、その時代の政治環境、言論統制を如実に反映することが多く、エジプト・ジャーナリズムもその例外ではない。1923年憲法以来、常に言論、出版の自由が保障されているにもかかわらず、出版法によって、かなりの規制を受けたのも事実である。これは現在適用されている1980年出版職権法についても言えることである。その内容は、主に、(1)ジャーナリズムの職権、ジャーナリストの権利、および義務、(2)新聞の発行、所有、(3)国営新聞、(4)最高出版評議会、(5)移転の規制、からなり、ジャーナリストの停年制、エジプト以外での新聞、広報機関において働くことの許可制、職業変更、等について規定している。これは、国営新聞組織の自由を大幅に緩和した一方で、1979年のキャンプ・デービッド以後の世論の批判を国外に持ち出すこと、つまり、ジャーナリストの海外でのエジプト批判を避ける目的を含んでいとされる。また、新聞が誤ったニュースを掲載した場合、3日以内に同じ箇所それを訂正しなければならない。この法によって、サダト時代には、ヘイカルをはじめ多くのジャーナリストたちが投獄を余儀なくされている。民間新聞に関しては、発行許可は発行人が死亡するまで発行継続可能であることが明記されている。つまり、発行人死亡後は発行許可が無効になることになる。民間紙発行人等は、これをイス

ラーム法の相続に違反し憲法違反であるとして、この条項の改正を要求している。

また、地方新聞の盛衰は、地方自治法とも密接な関係があると思われる。現在、地方分権化推進の下に、地方新聞の振興が叫ばれているものの、その多くが中央政府の広報手段として県から県民へ発行されているきらいがある。さらに、80%もの補助金に依存した印刷紙を政府から得ると同時に、印刷手段、配布方法、および新聞発行補助金という、中央政府依存と出版職権法の足枷のなかで、生きていかなければならない。

(いずみさわ・くみこ/在カイロ海外派遣員)

【参考文献】

- Ochs, Martin, *The African Press*, Cairo, American Univ. in Cairo Press, 1987.
- 'Awaṭif Abdul-Raḥman, *Dirāsāt fī al-ṣaḥāfah al-miṣrīyah al-mu'aṣirah*, Cairo, Dar al-fikr al-arabī, 1985.
- Ibrahim Abdullah al-Muslimī, *Dirāsāt fī al-ṣaḥāfah al-iqlīmīyah*, Cairo, al-Matbuaḥ al-tijāriyah al-hadīthah, 1989.
- Ibrahim Abdullah al-Muslimī, *Al-ṣaḥāfah al-iqlīmīyah fī miṣr*, Cairo, Maktabah al-anglu al-miṣrīyah, 1988.
- Mu'tamar al-ṣaḥāfah al-iqlīmīyah, *Nahwa ṣaḥāfah iqlīmīyah muṭaṭṭawarah*, Cairo, Al-majlis al-a'la lil-ṣaḥāfah, 1989.
- Nadwat al-ṣaḥāfah al-mahallīyah fī miṣr*, Cairo, 1986.
- Nadwat taṭwir al-ṣaḥāfah al-mahallīyah fī khidmat al-tanmīyah al-shāmīlah. Muḍawalāt al-naḍwah wa awrāqha*, Beni Suef, Muḥāfazat Benisuef, 1988.
- 伊能武次「エジプトの民主化と地方自治」『現代の中東』第6号、1989年3月、2～10ページ。